

業務の目的

- 兵庫県において関係者のPPP/PFIに対する理解度の向上を図るとともに、案件形成を促進するため、行政、金融機関、企業、大学等の関係者が集い、PPP/PFI事業のノウハウ取得や官民対話を含めた情報交換等を行う地域プラットフォームの設置及び運営について支援し、次年度以降においても継続的・安定的な活動が可能となるよう支援する（形成支援型）。
- また、既に設置済みのにいがたPPP/PFI研究フォーラムの運営支援の強化として、運営課題に対する支援を実施し、地域プラットフォームの効果的な運営を促進することを目的とする（運営課題解決型）。

各地域プラットフォームの概要

兵庫県（ひょうごPPP/PFIプラットフォーム）

目指すプラットフォームのありかた

① 位置づけ・機能

- PPP/PFIに関する理解醸成の場
- 公共施設の整備、維持管理・運営、公有地利活用等を通じた、地域課題への最適解を見出す場
- 機能:普及啓発、人材育成、官民対話、情報発信、交流促進

② 地域将来像

- 公共と民間のパートナーシップのもと、地域の人材・資金・ノウハウ等地域資源を活用し、公共施設の整備、維持管理・運営および公有地利活用等を通じた地域課題の解決・豊かな地域社会づくりを実現する

運営体制・中期計画

- 令和8年度のプラットフォーム設立を目指し、令和7年度は始動期として推進体制の構築や理解醸成のための勉強会等を実施
- 継続的に運営していくには、県内市町、地域企業、地域金融機関及び大学等による地域プラットフォームの活動への理解と協力関係の構築が必要

段階	第1期 (始動期)	第2期 (設立期)	第3期 (発展期)
	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
推進体制	県を中心とした推進体制構築	コメンターの充実と役割分担による広域型PFとしての推進体制構築	構成員（PF参加者）の広域化・多様化による広域型PFとしての定着・発展

にいがたPPP/PFI研究フォーラム

フォーラムの概要と活動内容

- 設立目的：新潟県・市町村の PPP/PFI 活用促進を図り、県経済の活性化等に寄与することや、参加民間事業者が様々な地方公共団体の案件を認知・参画し、PPP/PFI 事業の実現可能性の向上に寄与することを目的とする。
- 設立時期：令和6年1月
- 運営体制：事務局（新潟県、第四北越銀行）
- フォーラム開催実績：第1回（キックオフセミナー：令和6年2月）、第2回（令和6年6月）、第3回（令和6年9月）

運営に係る課題

（課題1）官民対話の実施：これまでの活動内容が座学中心で、案件形成に結び付いておらず、官民対話の実施が必要

（課題2）人材育成に資する取組：フォーラムの役割の一つである人材育成に関して、県及び県内市町村職員や、地域企業の育成を主眼とした取組を十分に実施できていない

（課題3）運営実務の効率化：労力を要するフォーラムのプログラム設定（テーマや講師選定等）の負担軽減、事務局メンバー間の役割分担の明確化が必要

本年度の取組内容と成果

ひょうご PPP/PFI プラットフォーム

- コアメンバー会議（令和7年10月）
 - ・参加者：行政（兵庫県県内市町5団体）、金融機関、その他
 - ・各団体の課題意識の共有、活動計画（案）の確認、勉強会テーマ等について意見交換
- 設立プレイベント（令和8年2月）
 - ・参加者：行政（30人、10団体）、民間（78人、54団体）
 - ・テーマ：サウンディング調査のススメ～民間と公共の対話でPPP・PFIを効果的に進める方法～
 - ・活動計画の説明、講演、参加者同士の意見交換、質疑応答、名刺交換会などを実施

にいがた PPP/PFI研究 フォーラム

- 課題に対する成果
 - ・官民対話の実施(課題1)：来年度以降の官民対話における案件発掘の流れを構築。
 - ・人材育成に資する取組(課題2)：参加者の知識向上に資するプログラムのイメージを設定。
 - ・運営実務の効率化(課題3)：効率的・計画的なプログラムの検討方法を設定。事務局メンバーのそれぞれのノウハウや強みを生かした役割分担を設定。
- 今後の運営に向けた留意点を整理
 - ・フォーラムの継続運営に向けて、案件情報の継続発信、国の動向に対する新潟県の方針の提示、事業者のコンソーシアム組成に資する交流の場といった参加者にとって魅力あるコンテンツを提供することが必要。
 - ・地域金融機関の市町村支援の取組と連携し、広域的な課題や取組の情報を発信することが重要。

他地域への横展開に向けた示唆等

① 地方公共団体や地域金融機関等との連携による継続可能な運営体制の構築

- ・広域型の地域PFにおいては、県内市町村、地域金融機関、地域企業とその業界団体等が、事務局・推進主体もしくはコアメンバーとして当事者意識を持ちその取組・活動を支えることが重要といえる。また、それぞれのノウハウや強みを活かしたうえで適切に役割分担し、無理なく継続可能な体制を構築することが求められる。

② 参加者の課題・ニーズに対応した魅力あるコンテンツの提供

- ・地域PFの運営においては、参加者の抱える課題や問題意識、関心を具体的に把握し、それらを踏まえたプログラム構成とするなど、企画立案面での工夫が必要である。

③ 官民対話を通じた継続的なPPP/PFI事業の創出

- ・地域PFが機能するためには、PPP/PFI事業が継続的に創出され、また地域企業を始めとした民間事業者から新たな事業分野となり得ると理解されることが重要である。